

質問日	令和3年3月11日(木)		質問方式	分割方式			
質問順位	3	会派名	自由民主党浜松	議席番号	25	氏名	稲葉 大輔
表題	質問内容					答弁者の職名	
<p>1 デジタル・スマートシティ構想とスーパーシティ特区について</p> <p>(1) デジタル・スマートシティとスーパーシティ</p> <p>(2) スーパーシティ特区による規制緩和</p> <p>(3) 市民意向の取りまとめ</p> <p>(4) デジタル地域通貨の活用についての提言</p>	<p>本年度のデジタル・スマートシティ構想の策定は最終段階となり、併せて4月の公募申請に向け「スーパーシティ特区」に対する市民意見聴取が行われている。</p> <p>そこで、以下4点伺う。</p> <p>(1) デジタル・スマートシティ構想と並走して、本年度はデータ連携基盤の実証実験としてOR I - P r o j e c tが進められてきたが、同構想に基づき来年度予算に計上されているデータ連携基盤の整備は、国に申請していくスーパーシティ制度の取組とどのような関係にあり、どう連携していくのか伺う。</p> <p>(2) 本市が掲げるW e l l - b e i n gスーパーシティの中で提案されている先端的サービスのうち、医療提供体制とスマート農業については、緩和が必要な規制が示されているが、次世代交通システムにおいては、どのような規制を緩和の対象と想定しているのか伺う。</p> <p>(3) スーパーシティ型国家戦略特区制度での懸念材料は、計画が採択され、区域指定された後、事業の推進に当たり区域会議における市民意向の取りまとめが条件とされていることにあるが、本市の取組方針について伺う。</p> <p>(4) ブロックチェーンの活用をはじめとするF i n T e c h (金融におけるデジタル技術)によって、デジタル地域通貨が活用されている。デジタル地域通貨は、市民生活の最適化や利便性の実感に大きく貢献し、スーパーシティやデジタル・スマートシティ構想への市民の理解度を深め、計画の推進にも役立つと考えるが、考えを伺う。</p>					<p>朝月デジタル・スマートシティ推進事業本部長</p> <p>内藤企画調整部長</p> <p>〃</p> <p>山名政策補佐官</p>	
<p>2 地域福祉の課題と体制について</p> <p>(1) 地域包括支援センターの運営課題</p>	<p>高齢者の総合相談窓口として、22圏域に分けて運営委託している地域包括支援センターの総合相談件数は、平成30年度の4万6421件から令和元年度には4万9384件と約3000件増加している。</p> <p>そこで、以下3点伺う。</p> <p>(1) 地域包括支援センターの運営体制は、高齢者人口をベースとした専門職の配置人数により決まっており、平成30年に市独自基準による加配により委託料の上乗せが行われているものの、受託法人の状況により運営状況に差が生じているように見受けられる。高齢者福祉の専門相談窓口として、22圏域に分けて運営委託している地域包括支援センターの運営課題について、以下伺う。</p> <p>ア 運営に当たる職員の配置体制の課題認識について伺う。</p>					<p>山下健康福祉部長</p>	

※二重線は、分割方式を選択した場合の分割箇所を示すものです。

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
<p>(1) 子ども食堂事業の支援や拡充</p> <p>(2) 地域福祉活動におけるクラウドファンディングの活用</p> <p>(3) 予算編成におけるクラウドファンディングの活用の課題</p>	<p>また、渋谷区で2018年度から政策化したスタディクーポンと呼ばれる学習支援事業は、本年度より東京都も採用している。この事業は、NPO・企業・市民と渋谷区が協働して行ったクラウドファンディングにより1400万円以上の支援を集め、スタートしている。</p> <p>そこで、以下3点伺う。</p> <p>(1) コロナ禍での経済困窮や家庭での虐待の増加が伝えられる中、支援団体ではコロナ対策を試行錯誤しながらの活動が続いているが、本市として直接的な子ども食堂事業の支援や補助制度の拡充についての考えはないか伺う。</p> <p>(2) クラウドファンディングの活用は、地域共生社会の実現に資する地域活動における担い手の確保や自主財源の資金調達といった重点課題の解決策の一つと考えるが、子供の貧困対策である子ども食堂や学習支援について、クラウドファンディングを活用する考えはないか伺う。</p> <p>(3) 予算編成方針における新たな財源調達手段としてクラウドファンディングの積極的な活用を検討するとされているが、実態としてはあまり進んでいない理由は何が考えられるのか。また、より積極的な導入に向けた考えはないか伺う。</p>	<p>鈴木こども家庭部長</p> <p>〃</p> <p>森本財務部長</p>
<p>4 浜松ウエルネスプロジェクトについて</p> <p>(1) 健康経営の取組方針</p> <p>(2) 浜松ウエルネス・ラボ事業と健康経営の相乗効果</p>	<p>経済産業省のヘルステック政策において、人生100年時代の基盤として、企業の健康経営の推進を掲げている。</p> <p>そこで、以下2点伺う。</p> <p>(1) 予防・健幸都市を目指す本市においても、健康経営に積極的に取り組んでいく必要があると思うが、浜松ウエルネス推進協議会における健康経営の取組方針について伺う。</p> <p>(2) 浜松ウエルネス・ラボで実施する社会実証事業と地域企業の健康経営の取組は、従業員の健康増進の観点において親和性が高い。そこで、浜松ウエルネス・ラボの事業と市内企業の健康経営との相乗効果を高めていく方策について考えを伺う。</p>	<p>鈴木医療担当部長</p>
<p>5 スタートアップ支援について</p> <p>(1) ファンドサポートの評価</p>	<p>ベンチャー支援事業を積極的に推進している本市では、現在の産業振興課のベンチャー支援グループにおける取組に関し、次年度はスタートアップ推進課を設置し、さらなる支援拡充を図る。</p> <p>そこでスタートアップ支援に関し、以下3点伺う。</p> <p>(1) ファンドサポート事業では、23社の認定ベンチャーキャピタルから13件の投資が決定し、それらを含めた市内ベンチャー企業の総資金調達額は約60億円と大きな成果を上げている。この事業について市民の理解を深める</p>	<p>藤野産業部長</p>

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
<p>(2) 実証実験サポート事業の出口</p> <p>(3) グローバルエコシステム拠点として、イスラエルへのアプローチ</p>	<p>ために、2年間の実績をどう評価しているか、また、併せて今後の取組について伺う。</p> <p>(2) 実証実験サポート事業は、令和元年度は5社、本年度は7社が採択されている。今後は、実証実験の成果として、市内企業とのマッチングや社会実装が求められる。内閣府では、支援先のベンチャー企業が開発した新商品やサービスを自治体が優先的に調達するトライアル発注制度の導入を提案しているが、採用する意向など今後の取組について伺う。</p> <p>(3) 本市は、グローバルエコシステム拠点都市に選定され、イスラエルのベンチャー企業との連携や派遣団に関し、来年度予算を計上しているが、本市として、イスラエルへのアプローチを通じて、どのような効果を期待しているのか伺う。</p>	
<p>6 大学の再編と期待について</p>	<p>イスラエルは、大学、企業、行政、そして軍との連携が強く、大学とR&D（研究開発）センターから、ベンチャー企業の資金調達や事業化のサイクルが非常に早い。ベンチャー支援をする本市においても、イスラエルの産業創出モデルをはじめ、大学にかかる期待は大きいと考える。地域未来創造会議において、環境整備をしながら熱量を上げていくということで貢献したいという発言があったが、静岡大学工学部と浜松医科大学の統合再編について、及び新大学に期待する役割について考えを伺う。</p>	<p>鈴木市長</p>